



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気硝子株式会社
コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 松本 元春
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 津田 幸一
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 平成27年8月31日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 077-537-1700
平成27年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	123,926	—	9,256	—	6,492	—	1,311	—
26年12月期第2四半期	129,775	—	4,076	—	4,658	—	4,802	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 6,558百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 10,165百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	2.64	—
26年12月期第2四半期	9.66	—

(注) 当社は平成26年12月期から決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。当第2四半期の連結対象期間(平成27年1月1日～同年6月30日)は前第2四半期(当社及び国内連結子会社:平成26年4月1日～同年9月30日、海外連結子会社:平成26年1月1日～同年9月30日)と異なるため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。なお、海外連結子会社の平成26年1月1日から同年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	727,042	524,049	71.2
26年12月期	731,184	522,577	70.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 517,913百万円 26年12月期 513,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	8.00	—	4.00	12.00
27年12月期	—	8.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 前期は9か月決算のため、12か月換算で1株当たり16円となる年間12円(中間8円、期末4円)の配当を実施しました。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	186,000	—	13,000	—	9,000	—	3,000	—	6.03
	～192,000	—	～15,000	—	～11,000	—	～5,000	—	～10.05
通期	252,000	—	18,000	—	14,000	—	8,000	—	16.08
	～258,000	—	～20,000	—	～16,000	—	～10,000	—	～20.11

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
2. 当期は前期と比較対象期間が異なるため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料4ページ2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	497,616,234 株	26年12月期	497,616,234 株
27年12月期2Q	234,014 株	26年12月期	228,870 株
27年12月期2Q	497,384,802 株	26年12月期2Q	497,392,924 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、7月31日に当社ホームページ(URL <http://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[第2四半期連結累計期間]

①概況

世界経済は、欧州ではギリシャ債務問題や一部地域の地政学的リスクなどへの懸念はあったものの、景気は持ち直しの動きが続きました。米国では、堅調な雇用情勢や個人消費などを背景に回復基調で推移しました。一方、中国では成長の減速感が強まりました。国内経済は、個人消費が底堅く推移する中、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

このような中、当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～6月30日）においては、主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスは価格の下落が続いたものの下落幅は縮小し、出荷については第2四半期（平成27年4月1日～6月30日）から回復に転じました。ガラスファイバや光関連ガラスなどは、概ね堅調に推移しました。これらにより、売上高は第1四半期（平成27年1月1日～3月31日）から第2四半期にかけて増加しました。損益面では、生産性改善や費用削減の進展が利益の押し上げ要因となった一方で、為替差損や税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し、藤沢事業場閉鎖に関連する特別損失などが、経常利益及び四半期純利益に影響を及ぼしました。

②経営成績

	前第2四半期連結累計期間 (26/4～26/9) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (27/1～27/6) (億円)
売上高	1,297	1,239
営業利益	40	92
経常利益	46	64
四半期純利益	48	13

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第2四半期連結累計期間 (26/4～26/9)		当第2四半期連結累計期間 (27/1～27/6)	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
ガラス事業	電子・情報用ガラス	908	70	829	67
	その他用ガラス	389	30	409	33
合計		1,297	100	1,239	100

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

電子・情報用ガラス：

LCD用基板ガラスは、価格の下落が続いたものの下落幅は縮小しました。また、第2四半期から出荷が回復し、販売が好転しました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）についても、出荷が復調し販売は安定的に推移しました。電子デバイス用ガラスでは、イメージセンサ用カバーガラスの販売がデジタル一眼カメラ向けを中心に底堅く推移しました。光関連ガラスは、通信インフラ需要の拡大を背景に好調な販売が続きました。太陽電池用基板ガラスは概ね堅調でした。

その他用ガラス：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂や建築分野向けセメント強化用途を中心に販売は堅調でした。建築・耐熱・その他の事業では、建築用ガラスが第2四半期に入り減速したものの、耐熱ガラスや医薬用管ガラスは海外向けを中心に概ね堅調に推移しました。

(損益面)

生産性改善や費用削減の進展がLCD用基板ガラスの価格下落や減価償却費の増加などを補い、安定した営業利益を確保することができました。一方、マレーシア子会社の外貨建て借り入れに関する為替差損が経常利益を、また、平成27年度税制改正（法人税率等の引き下げ）に伴う繰延税金資産の取り崩し（第1四半期）及び藤沢事業場閉鎖に伴う設備・建物撤去費用（第2四半期）が四半期純利益を、それぞれ押し下げる要因となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成27年12月期第3四半期連結累計期間業績予想)

	平成27年12月期 第3四半期連結累計期間 (27/1~27/9) (億円)
売上高	1,860~1,920
営業利益	130~150
経常利益	90~110
四半期純利益	30~50

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(平成27年12月期通期連結業績予想)

	平成27年12月期 通期 (27/1~27/12) (億円)		増減額 (B) - (A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売上高	2,570~2,630	2,520~2,580	-	-
営業利益	130~150	180~200	-	-
経常利益	90~110	140~160	-	-
当期純利益	80~100	80~100	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	16.08~20.11	16.08~20.11	-	-

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は、中国の景気動向やギリシャ債務問題の影響など、先行き不透明感はあるものの、総じて緩やかな回復が続くものと期待されます。国内経済は、雇用や所得環境の改善が続く中、各種政策効果と連動し回復基調をたどるものと見込まれます。

このような中、先行きについては、電子・情報用ガラスでは、LCD用基板ガラスの出荷は市場成長に沿って緩やかに伸長するものと予想しています。光関連ガラスや電子デバイス用ガラスは、通信や家電分野など関連市場の需要に沿って安定した出荷を見込んでいます。太陽電池用基板ガラスは、概ね第2四半期並みの出荷が続くものと予想しています。その他用ガラスでは、ガラスファイバは自動車部品向けを中心に出荷の拡大を見込んでおります。医薬用管ガラスは、医療需要が増加する新興国市場への拡販を進めています。また、耐熱ガラスは引き続き安定した出荷を見込み、建築用ガラスは緩やかに回復する見通しです。

一方、製品価格の動向や減価償却費の増加、設備の修繕などが損益に影響を及ぼすことが予想されますが、生産性改善や費用削減を推し進め、収益性の更なる向上を図ってまいります。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの平成27年12月期第3四半期連結累計期間の業績を上表のとおり予想しています。なお、平成27年12月期通期連結業績予想については、市場環境の変化や業績の進捗などを勘案し、前回発表予想（平成27年4月30日）を、上表のとおり修正することといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素がありえます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,742	137,257
受取手形及び売掛金	48,026	49,000
商品及び製品	33,603	39,753
仕掛品	1,620	1,365
原材料及び貯蔵品	20,837	22,593
その他	10,240	8,096
貸倒引当金	△71	△72
流動資産合計	264,001	257,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,252	72,914
機械装置及び運搬具(純額)	286,979	287,470
その他(純額)	35,041	33,100
有形固定資産合計	397,273	393,485
無形固定資産	2,948	3,696
投資その他の資産		
その他	67,025	71,932
貸倒引当金	△62	△67
投資その他の資産合計	66,962	71,864
固定資産合計	467,183	469,046
資産合計	731,184	727,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,180	30,003
短期借入金	15,340	27,100
未払法人税等	1,301	2,304
その他の引当金	49	1,073
その他	33,827	28,521
流動負債合計	82,700	89,004
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	40,800	27,800
特別修繕引当金	32,854	33,930
その他の引当金	62	250
退職給付に係る負債	1,217	1,266
その他	971	740
固定負債合計	125,906	113,988
負債合計	208,607	202,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,350	34,350
利益剰余金	423,763	423,085
自己株式	△280	△283
株主資本合計	489,989	489,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,882	23,865
繰延ヘッジ損益	△763	△149
為替換算調整勘定	6,525	4,889
その他の包括利益累計額合計	23,644	28,605
少数株主持分	8,943	6,135
純資産合計	522,577	524,049
負債純資産合計	731,184	727,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	129,775	123,926
売上原価	110,948	99,485
売上総利益	18,827	24,440
販売費及び一般管理費	14,750	15,183
営業利益	4,076	9,256
営業外収益		
受取利息	109	182
受取配当金	527	628
為替差益	1,298	—
その他	540	594
営業外収益合計	2,476	1,405
営業外費用		
支払利息	307	494
休止固定資産減価償却費	1,188	1,134
為替差損	—	1,708
その他	397	831
営業外費用合計	1,894	4,169
経常利益	4,658	6,492
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3,935	376
投資有価証券売却益	—	720
その他	109	—
特別利益合計	4,044	1,097
特別損失		
固定資産除却損	465	466
事業場閉鎖損	—	1,255
その他	1,430	102
特別損失合計	1,896	1,824
税金等調整前四半期純利益	6,807	5,765
法人税等	1,521	4,191
少数株主損益調整前四半期純利益	5,285	1,573
少数株主利益	482	262
四半期純利益	4,802	1,311

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,285	1,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	5,983
繰延ヘッジ損益	△194	614
為替換算調整勘定	3,819	△1,612
その他の包括利益合計	4,880	4,984
四半期包括利益	10,165	6,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,657	6,272
少数株主に係る四半期包括利益	507	285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,807	5,765
減価償却費	17,837	18,241
売上債権の増減額 (△は増加)	△752	△1,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,549	△6,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,556	△3,517
法人税等の支払額	△2,702	△1,611
その他	1,728	4,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,911	15,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,068	△22,319
その他	△3,882	10,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,950	△12,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,979	△1,985
少数株主への配当金の支払額	—	△2,162
その他	△114	△1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,093	△5,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	684	327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448	△2,174
現金及び現金同等物の期首残高	123,887	129,823
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,381	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,057	127,648

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。